

<毎月決算型>

第126期末 (2024年1月22日)	
基準価額	10,053円
純資産総額	50億円
第121期～第126期 (2023年7月21日～2024年1月22日)	
騰落率	6.4%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第21期末 (2024年1月22日)	
基準価額	19,625円
純資産総額	26億円
騰落率	6.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 世界高配当株ファンド

(毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2023年7月21日～2024年1月22日

<毎月決算型>

第121期 (決算日2023年8月21日) 第124期 (決算日2023年11月20日)
第122期 (決算日2023年9月20日) 第125期 (決算日2023年12月20日)
第123期 (決算日2023年10月20日) 第126期 (決算日2024年1月22日)

<年2回決算型>

第21期 (決算日2024年1月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2024年1月22日に決算を行いました。

各ファンドは、「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート(不動産投資信託)等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

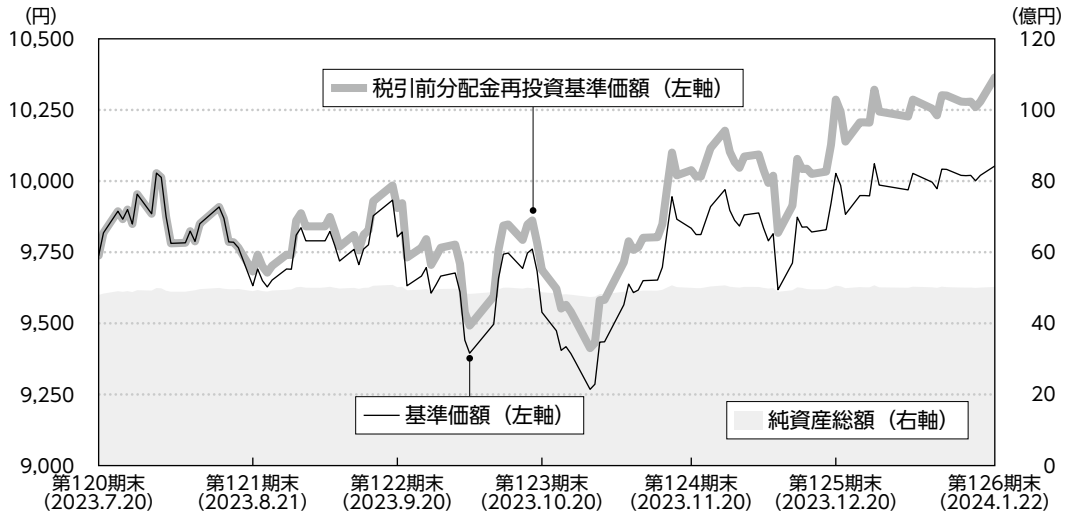
各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

運用経過

2023年7月21日～2024年1月22日

基準価額等の推移



第121期首	9,738円	既払分配金	300円
第126期末	10,053円	騰落率（分配金再投資ベース）	6.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下や、生成人工知能（AI）の需要拡大による米大手半導体企業の良い業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・投資家のリスク選好姿勢や日銀の金融緩和継続姿勢を受けて、当作成期を通じて見るとおおむね円安が進行したこと

<下落要因>

- ・8月上旬から10月上旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げや米金融引き締め長期化への懸念等を受けた米長期金利の上昇に加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第121期～第126期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.627%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,776円です。
（投信会社）	(16)	(0.167)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(44)	(0.447)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	62	0.630	

(注1) 作成中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

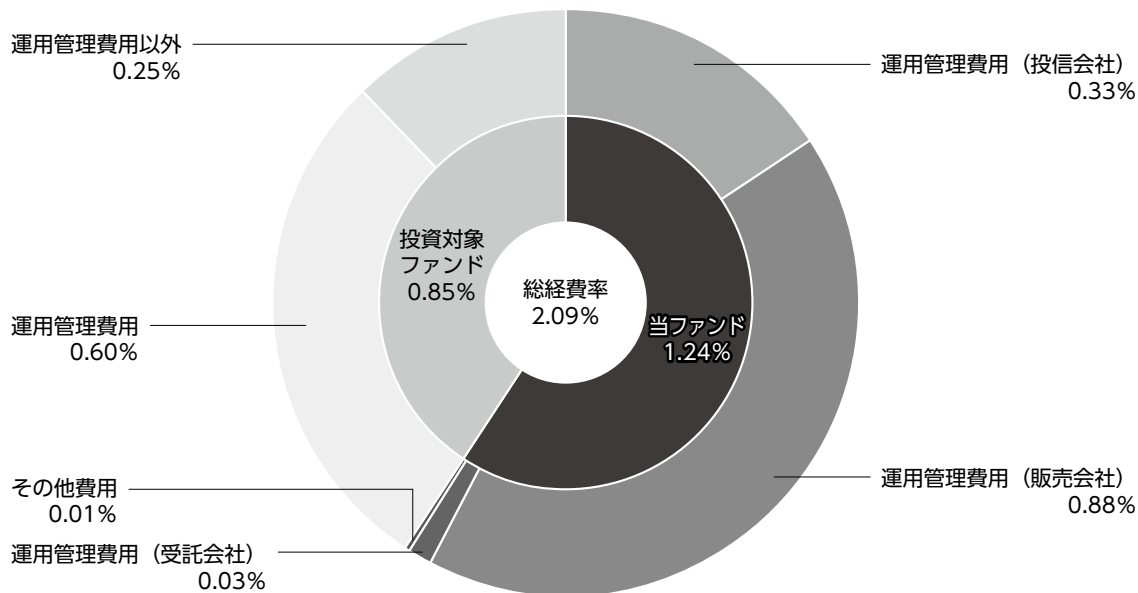
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.09%**です。



総経費率（①+②+③）	2.09%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

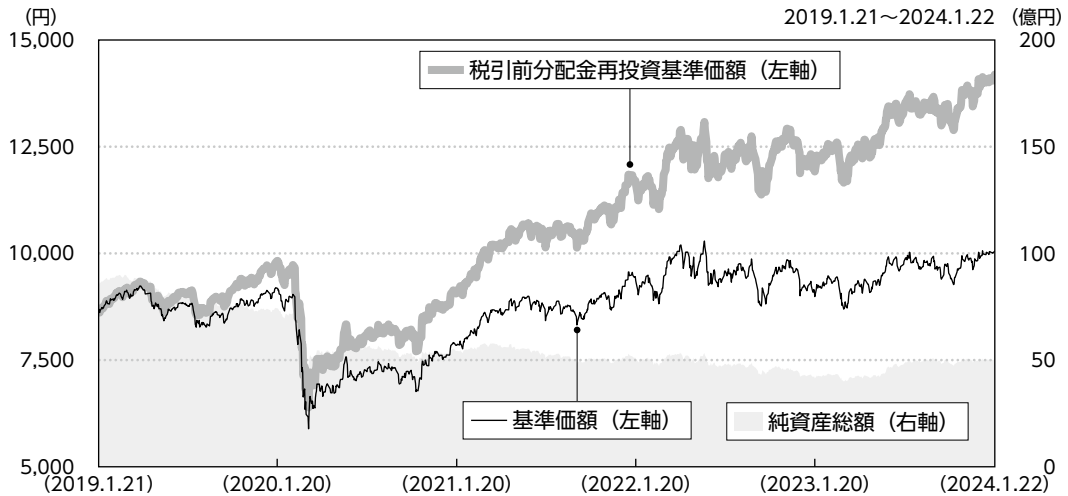
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



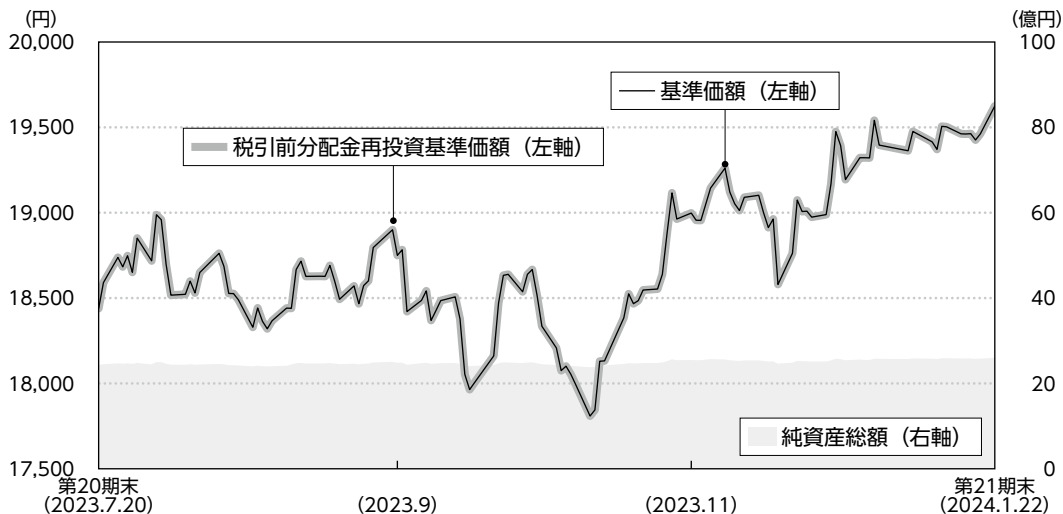
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月21日	2020年 1月20日	2021年 1月20日	2022年 1月20日	2023年 1月20日	2024年 1月22日
基準価額（分配落）	（円）	8,689	9,181	7,844	9,357	8,987	10,053
期間分配金合計（税引前）	（円）	—	600	600	600	600	600
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	—	13.1	△7.2	27.8	2.3	19.1
純資産総額	（百万円）	8,651	7,424	5,425	5,056	4,143	5,022

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第21期首	18,439円	既払分配金	0円
第21期末	19,625円	騰落率 (分配金再投資ベース)	6.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下や、生成人工知能 (A I) の需要拡大による米大手半導体企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や日銀の金融緩和継続姿勢を受けて、期を通じて見るとおおむね円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から10月上旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げや米金融引き締め長期化への懸念等を受けた米長期金利の上昇に加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	118円	0.629%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,743円です。
(投信会社)	(31)	(0.168)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(84)	(0.447)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	118	0.632	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

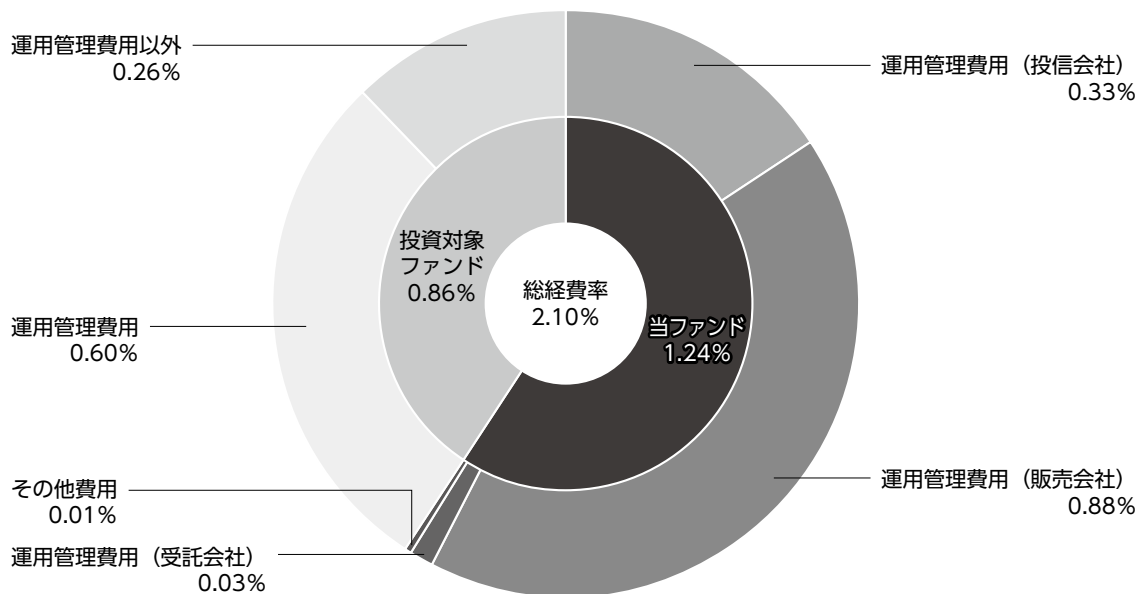
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.10%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.10%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

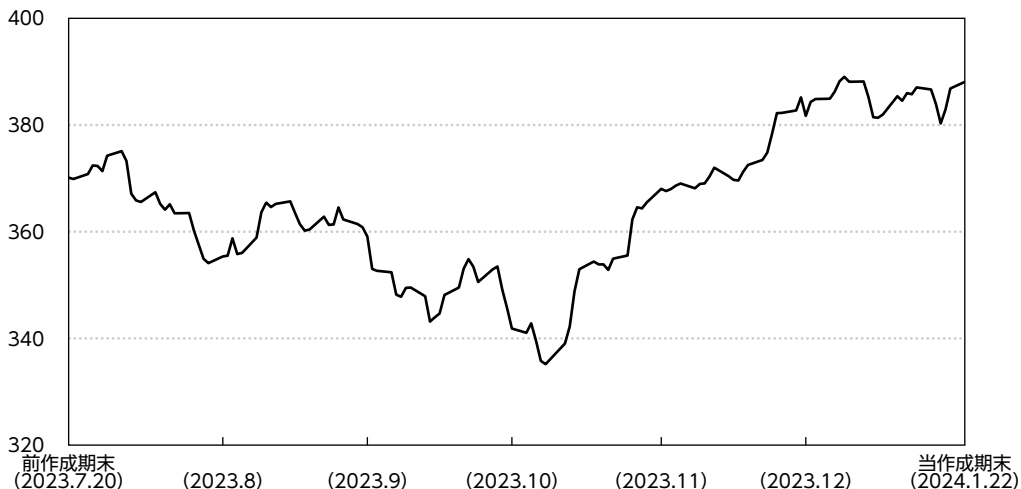
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月21日	2020年 1月20日	2021年 1月20日	2022年 1月20日	2023年 1月20日	2024年 1月22日
基準価額（分配落）	(円)	12,003	13,573	12,596	16,092	16,467	19,625
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	13.1	△7.2	27.8	2.3	19.2
純資産総額	(百万円)	3,179	2,836	2,251	2,390	2,287	2,601

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

株式市況

【MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初以降、大手格付け会社による米国債の格下げや米政府機関閉鎖への懸念、全米自動車労働組合（UAW）によるストライキなど金利上昇要因が顕在化し、米金融引き締め長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇が懸念され株価は下落する展開となりました。加えて、中国における景気減速や不動産問題の深刻化、中東情勢の緊迫化なども嫌気され株価は一時大きく下落しました。11月に入るとインフレの落ち着きなどから欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下から株価は持ち直す展開となりました。特に米大手半導体企業における生成AIの需要拡大による好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、金利高が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しと見られる動きが鮮明となるなど、株価は上昇に転じて当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当作成期も外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス

*現地における当作成期末の前営業日基準についての説明です。

<個別銘柄>

主に日本を含む各国の株式およびリート等に分散投資し、予想配当利回り、配当政策、流動性および個別企業分析・株価評価等を勘案してポートフォリオを構築しました。

当作成期末においても、配当利回りが相対的に高い銘柄を保有しています。テクノロジーインフラストラクチャー企業、金融サービスグループ、エレクトロニクス・オートメーション・デジタル化の分野におけるテクノロジー企業、BDC（ビジネス・デベロップメント・カンパニー）、半導体専門ICファンドリーメーカー（半導体チップの製造を専門に行う企業）など、不透明な環境下においても確かな強みがあり、優れた経営戦略を有し、強固なビジネス基盤や内部の自助努力、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、今後の利益成長も期待できバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も魅力的な水準にあると判断される企業を中心に上位に保有しています。

<国・地域別配分>

当作成期末では組入比率の高い順にアメリカ（30.2%）、台湾（11.0%）、オーストラリア（9.8%）としています。

（注1）国、地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注2）比率は対組入株式等評価額比です。

<業種配分>

当作成期末では、AIを主軸とした産業革命期待やデジタル社会が進む中で強い需要が継続しているクラウド・データセンター向けなどのエンド市場の成長を背景に堅調な需要が見込まれているITサービスや半導体などの関連企業を中心とした「情報技術」、事業の選択と集中で安定した成長が期待できるBDCや保険などの「金融」、エネルギー価格の変動から直接的な影響は受けにくいガス・パイプライン運営などを手掛けるエネルギー・インフラ企業を中心とした「エネルギー」の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第121期 2023年7月21日 ～ 2023年8月21日	第122期 2023年8月22日 ～ 2023年9月20日	第123期 2023年9月21日 ～ 2023年10月20日	第124期 2023年10月21日 ～ 2023年11月20日	第125期 2023年11月21日 ～ 2023年12月20日	第126期 2023年12月21日 ～ 2024年1月22日
	当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.52%	0.51%	0.52%	0.51%	0.50%	0.49%
当期の収益	50円	50円	50円	50円	50円	50円
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,985円	3,994円	3,997円	4,007円	4,017円	4,022円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年7月21日～2024年1月22日
	当期分配金（税引前）
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,514円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

今後も、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス

欧米の主要中央銀行による金融政策の緩和転換で景気支援が視野に入り、株式市場の物色も目まぐるしく変化する中で、高配当銘柄は相対的な利回りの魅力上昇や景気回復による物色などから、投資対象として比較的良好な位置にあると判断しています。当ファンドの高配当銘柄は強固なビジネス基盤や内部の自助努力、今後も高い配当が期待できるキャッシュフロー創出力に優れたものが多く、バリュエーションも魅力的な水準にあると判断しています。引き続き、適切な財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）により、着実なキャッシュフローの創出で配当支払いをしっかりとカバーでき、今後の業績・配当成長と利回りのバランスがとれた銘柄を選別していくことが重要であると考えています。

このような環境のもと、投資の視点で注目すべきことは引き続き、先進国株式市場においては確かな経営執行能力を持つ企業への厳選投資であると考えています。一方、新興国株式市場においては魅力ある成長性とバリュエーションを持つ企業への選別投資が必要であると考えており、そのためには業績の裏付けがある個別企業の成長性や、豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。

当ファンドでは特に高配当銘柄に着目し投資銘柄を厳選しています。しかし、単純に配当利回り水準のみに注目すると、成長力が乏しく、万年割安な銘柄（株価上昇が見込めない銘柄）を選択する懸念があります。そのため、個別企業の徹底した調査・分析を実施し、企業の資本政策を見極め、配当利回りが高いだけでなく、成長性が見込め、かつ、株価の上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

今後も個別企業とのコンタクトに力点を置き、企業の配当政策や成長戦略を把握した上で、事業の収益性と安定性のバランス、今後の利益成長も見込める企業を厳選し、投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ世界高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第126期末 2024年1月22日
NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

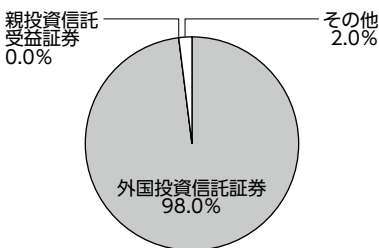
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

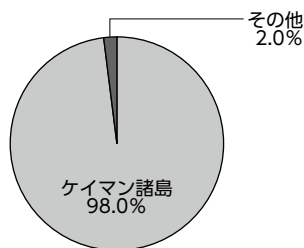
項目	第121期末 2023年8月21日	第122期末 2023年9月20日	第123期末 2023年10月20日	第124期末 2023年11月20日	第125期末 2023年12月20日	第126期末 2024年1月22日
純資産総額	4,903,468,128円	5,015,405,643円	4,873,131,412円	4,997,747,594円	5,058,269,258円	5,022,050,086円
受益権総口数	5,090,553,987口	5,115,831,429口	5,108,526,315口	5,082,278,258口	5,044,466,500口	4,995,522,318口
1万口当たり基準価額	9,632円	9,804円	9,539円	9,834円	10,027円	10,053円

(注) 当作成期間（第121期～第126期）中における追加設定元本額は295,611,719円、同解約元本額は226,439,764円です。

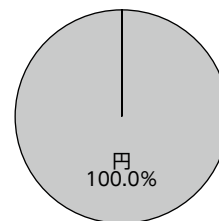
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ世界高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第21期末 2024年1月22日
NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド F X・オープン・クラス	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

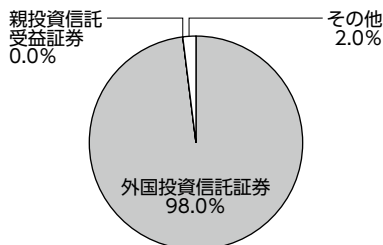
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

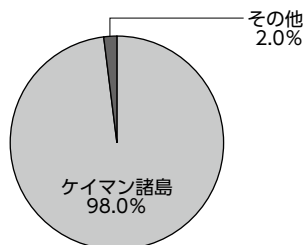
項目	第21期末 2024年1月22日
純資産総額	2,601,482,944円
受益権総口数	1,325,612,797口
1万口当たり基準価額	19,625円

(注) 当期間中における追加設定元本額は60,632,648円、同解約元本額は52,715,334円です。

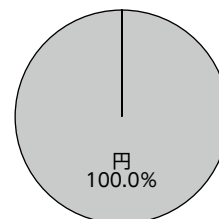
資産別配分



国別配分



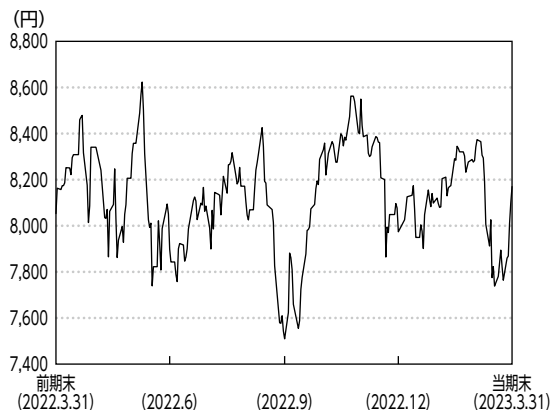
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド FX・オープン・クラスの概要

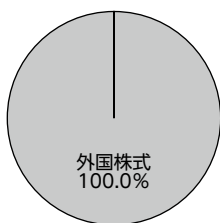
税引前分配金再投資基準価額の推移



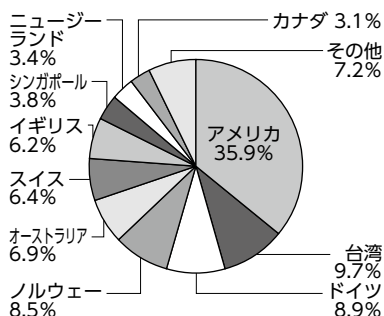
上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
INTL BUSINESS MACHINES CO	米ドル	4.7%
COCA-COLA CO/THE	米ドル	4.6%
ARES CAPITAL CORP	米ドル	4.2%
SIEMENS AG-REG	ユーロ	4.1%
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	3.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANU	台湾ドル	3.7%
PFIZER INC	米ドル	3.5%
SPARK NEW ZEALAND LTD	ニュージーランド・ドル	3.4%
ATEA ASA	ノルウェー・クローネ	3.4%
DEUTSCHE POST AG-REG	ユーロ	3.3%
組入銘柄数		50

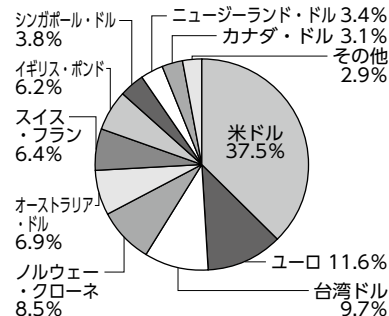
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

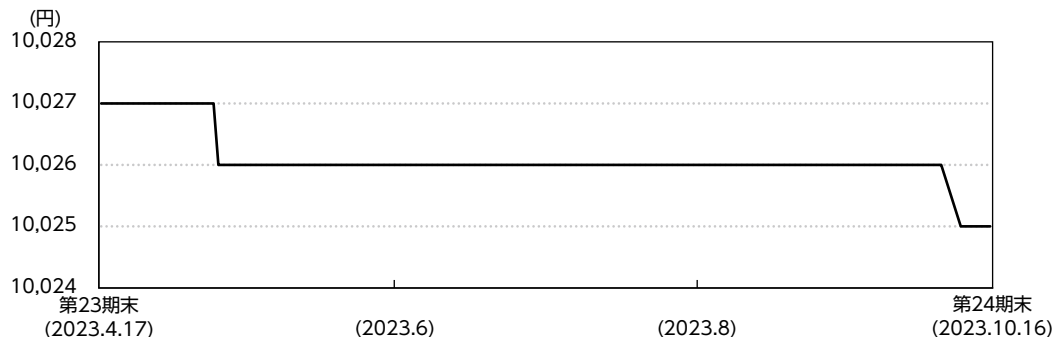
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2023年3月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券のポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 1万円当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

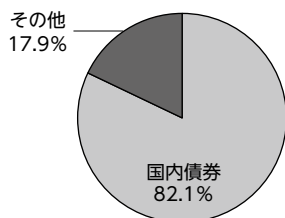
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

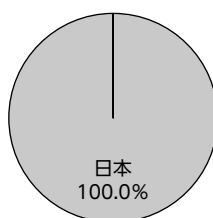
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

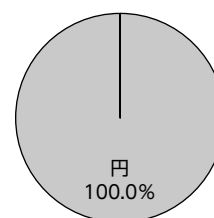
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

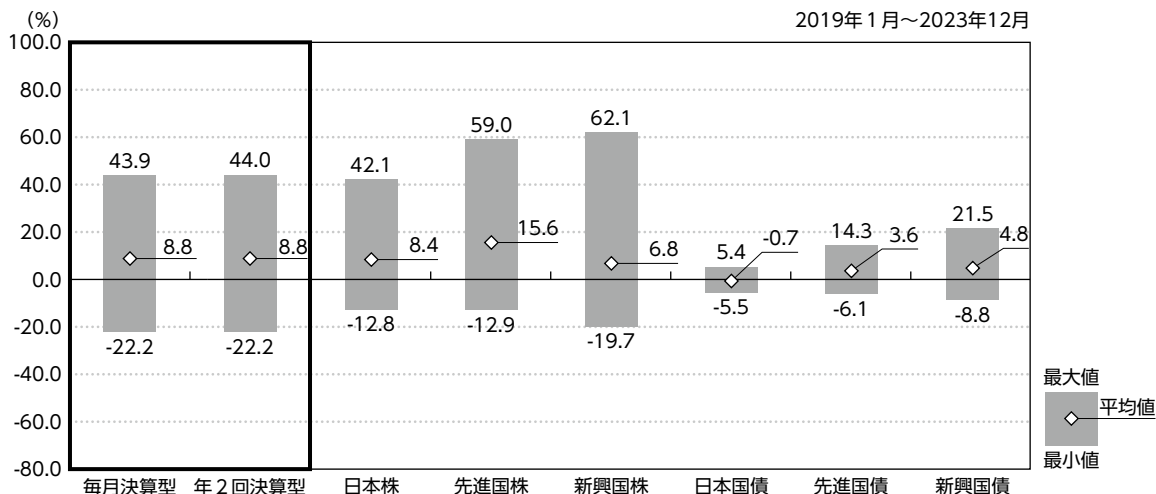


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類		追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間		2013年7月23日～2028年7月20日	
運 用 方 針		外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式およびリート（不動産投資信託）等を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ世界高配当株ファンド	「NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	NAM・グローバル・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド FX・オープン・クラス	日本を含む各国の株式およびリート等	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。